

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年8月6日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～39
3 景気動向指数(福島県)	40
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	41
5 月例経済報告(内閣府)	41
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	41

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

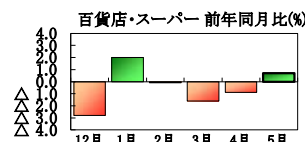
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

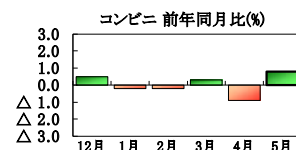
◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約237億円、対前年同月比0.7%増となり、4か月振りに前年を上回った(既存店前年同月比2.6%増)。



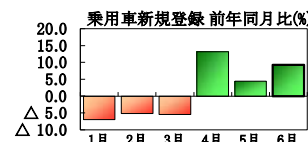
◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約180億円、対前年同月比0.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額約44億円(対前年同月比34.5%増)、ドラッグストアは総額約123億円(同7.1%増)、ホームセンターは総額約63億円(同3.6%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は5,284台、対前年同月比9.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

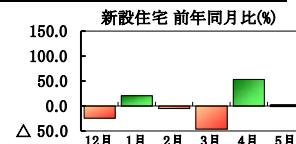
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

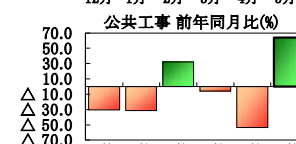
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は431戸、対前年同月比1.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。



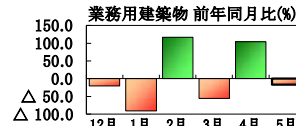
◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約684億円、対前年同月比64.2%増となり、3か月振りに前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約138億円、対前年同月比16.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

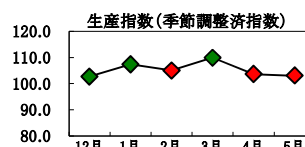


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (5月)

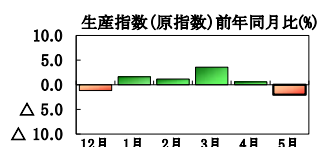
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.1、対前月比0.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は92.2、対前年同月比2.0%減となり、5か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は102.4、対前月比1.1%減となり、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は126.4、対前月比0.6%減となり、6か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

◆ 求人倍率(5月)

新規求人倍率は2.08倍(季節調整値)、前月から0.14ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.22倍(季節調整値)、前月と同水準となっている。
なお、有効求人数は3か月連続で前年を下回り、有効求職者数は12か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(5月)

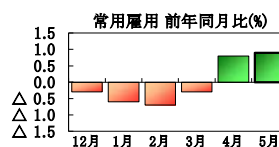
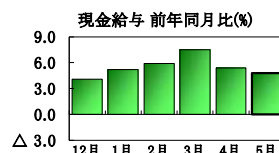
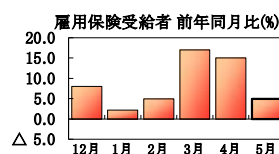
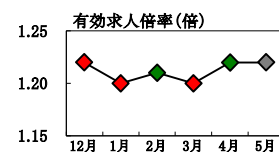
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,166人、対前年同月比4.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(5月)

現金給与総額指数は95.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は96.8、対前年同月比7.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



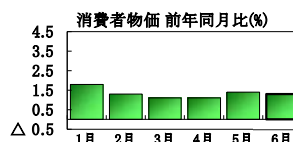
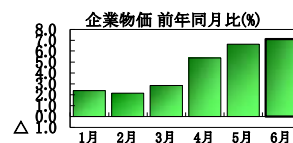
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(6月)

物価指数は135.4(速報値)、対前年同月比7.1%増となり、64か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.4%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(6月)

物価指数は112.8、対前年同月比1.3%増となり、56か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(6月)

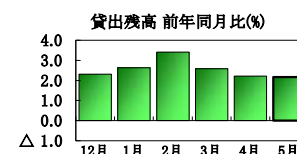
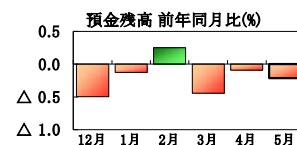
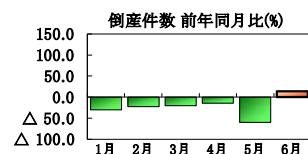
倒産件数は8件、対前年同月比14.3%増となり、6か月振りに前年を上回った。
負債総額は6億2,900万円、対前年同月比37.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

◆ 金融機関預貸残高(5月)

預金残高は10兆3,353億円、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。
貸出残高は5兆2,059億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(5月)

平均金利は1.186%となり、対前月差0.059ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。



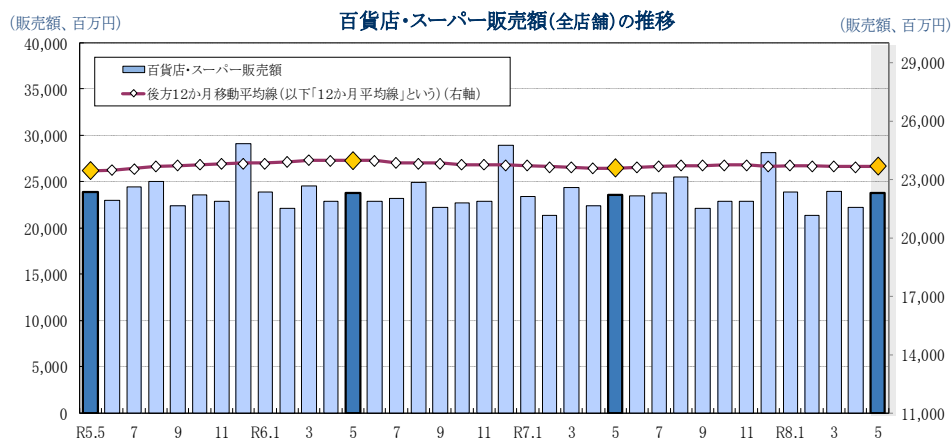
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

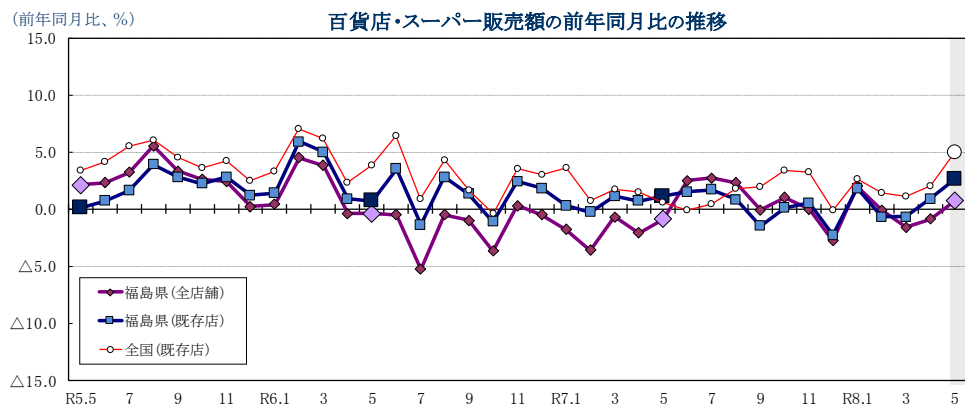
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約237億円、対前年同月比0.7%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.6%増となっている。



(資料 経済産業省)

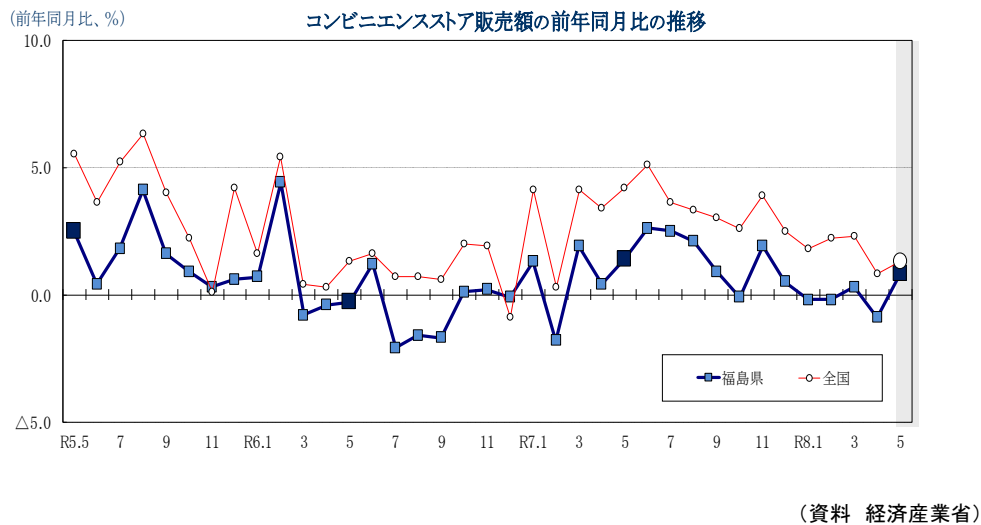
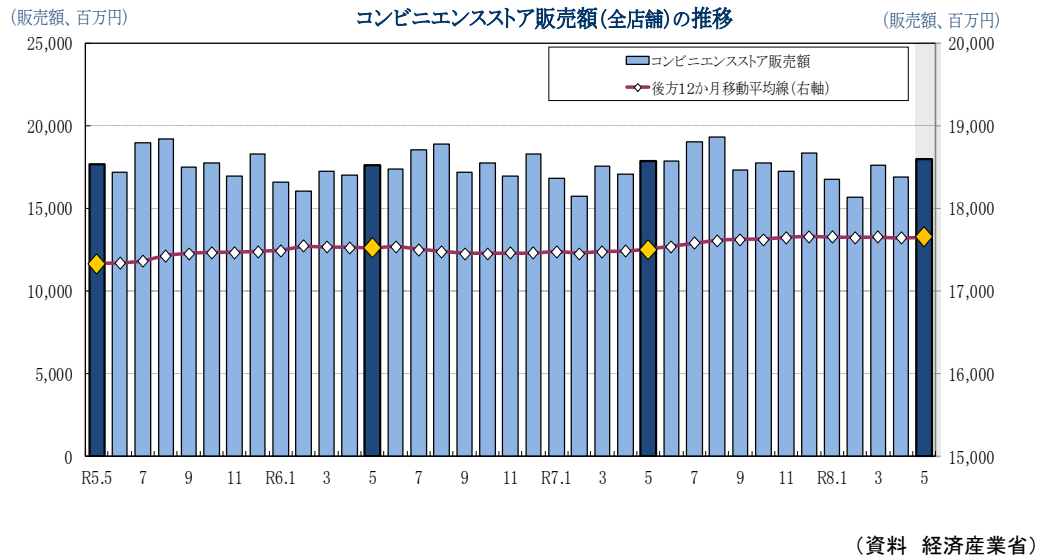


(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約180億円、対前年同月比0.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



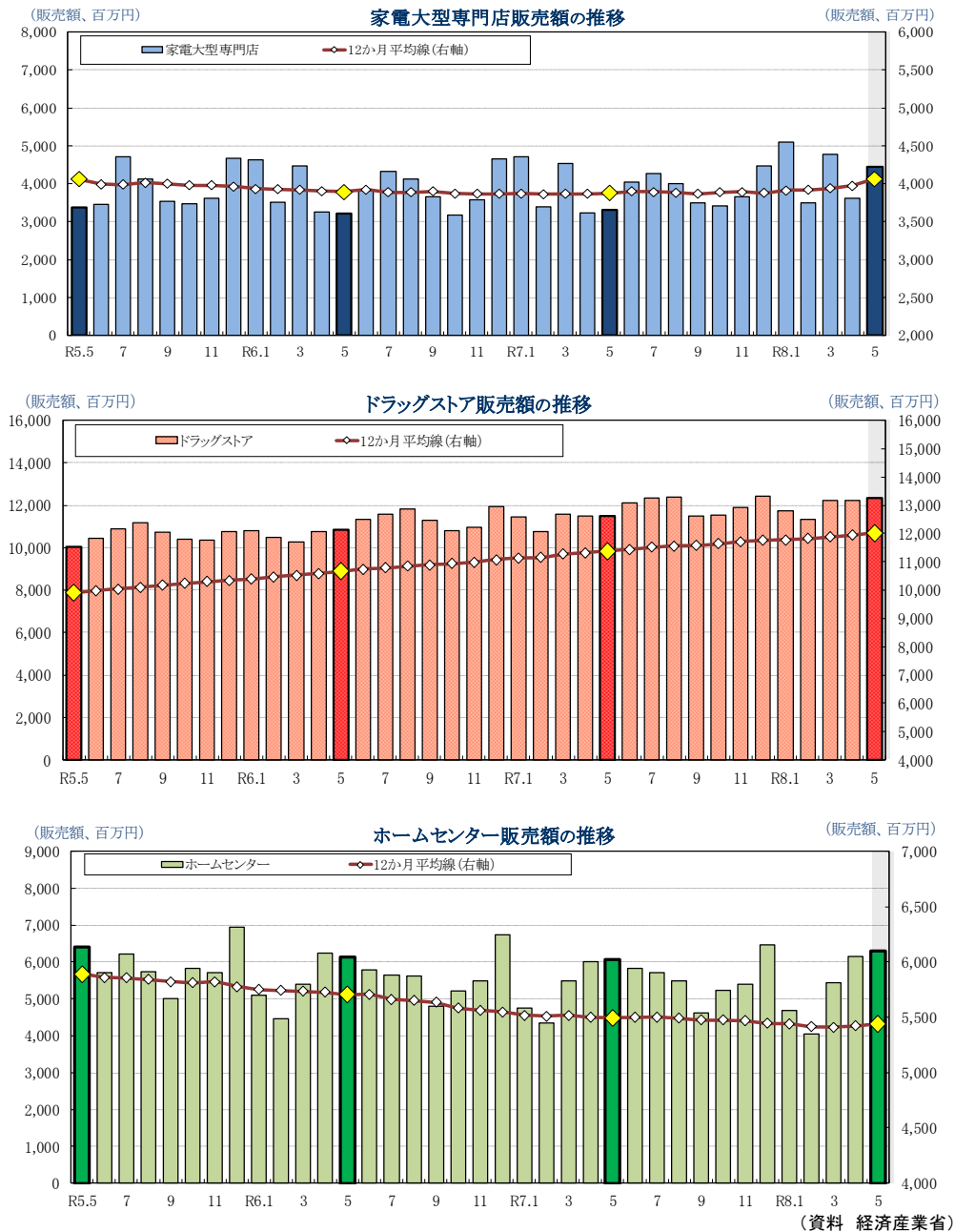
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきました。

専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約44億円、対前年同月比34.5%増となり、5か月連続で前年を上回った。

ドラッグストアは総額約123億円、対前年同月比7.1%増となり、61か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約63億円、対前年同月比3.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。

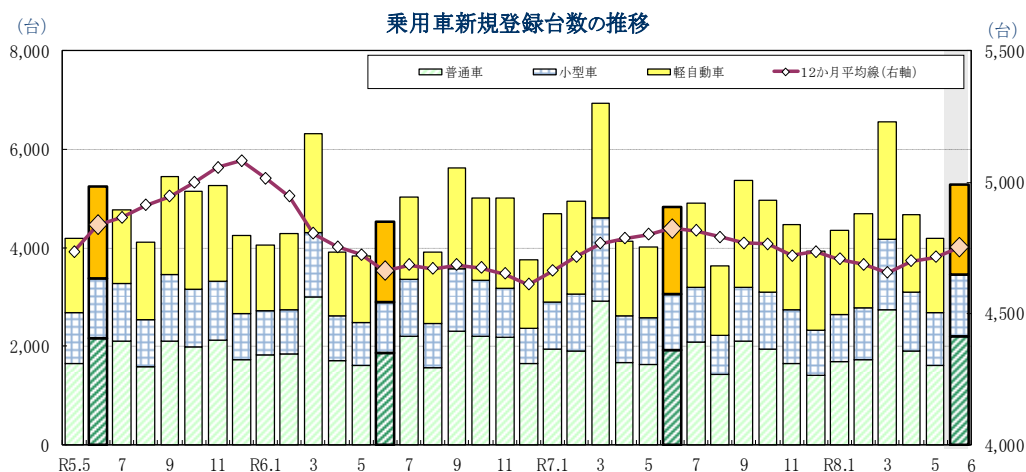


【専門量販店販売額】

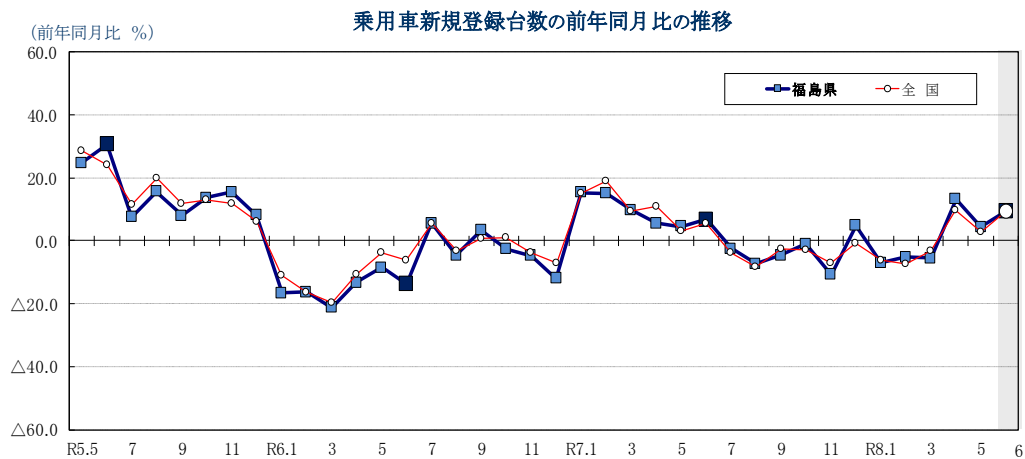
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

乗用車新規登録台数(6月)は5,284台、対前年同月比9.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車、小型車及び軽自動車はいずれも前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



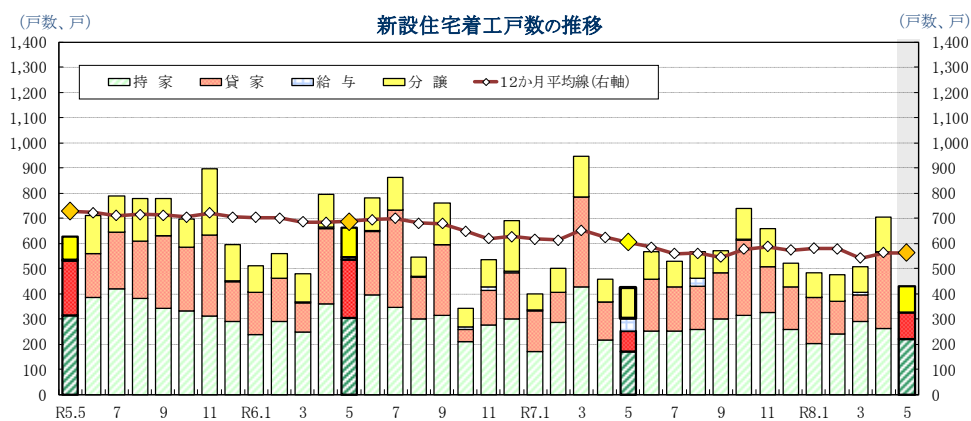
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

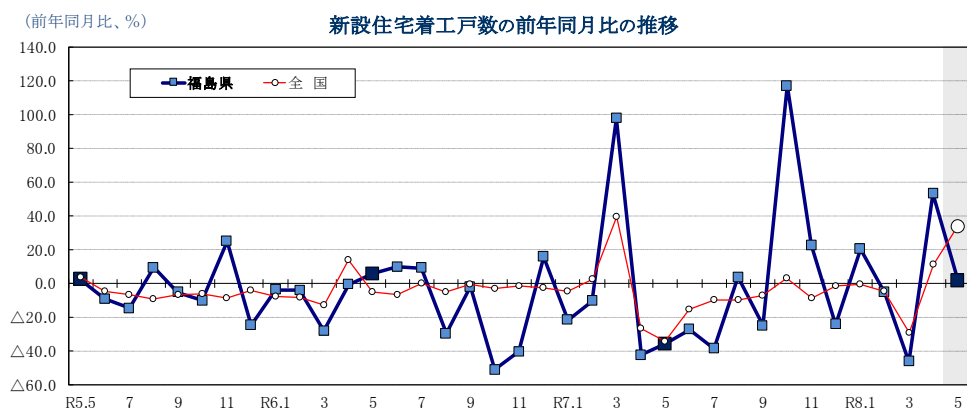
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(5月)は431戸、対前年同月比1.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。



(資料 国土交通省)



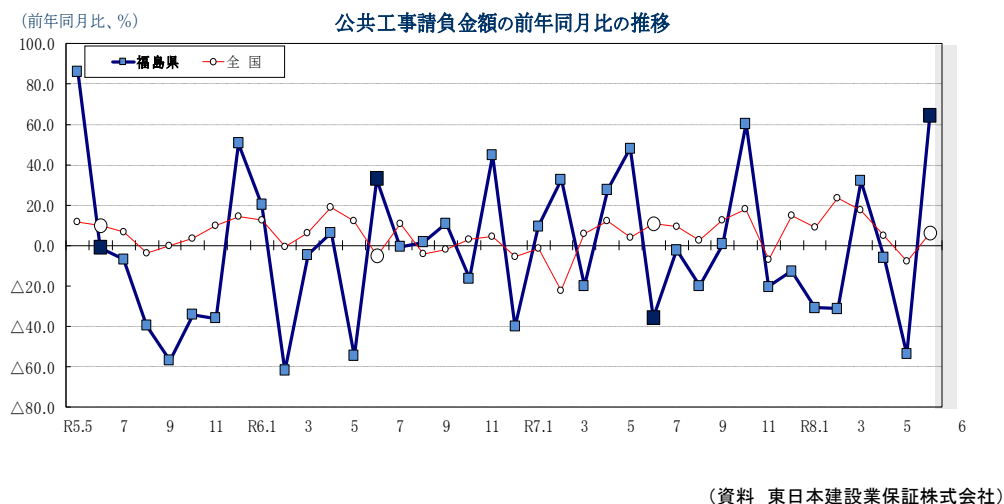
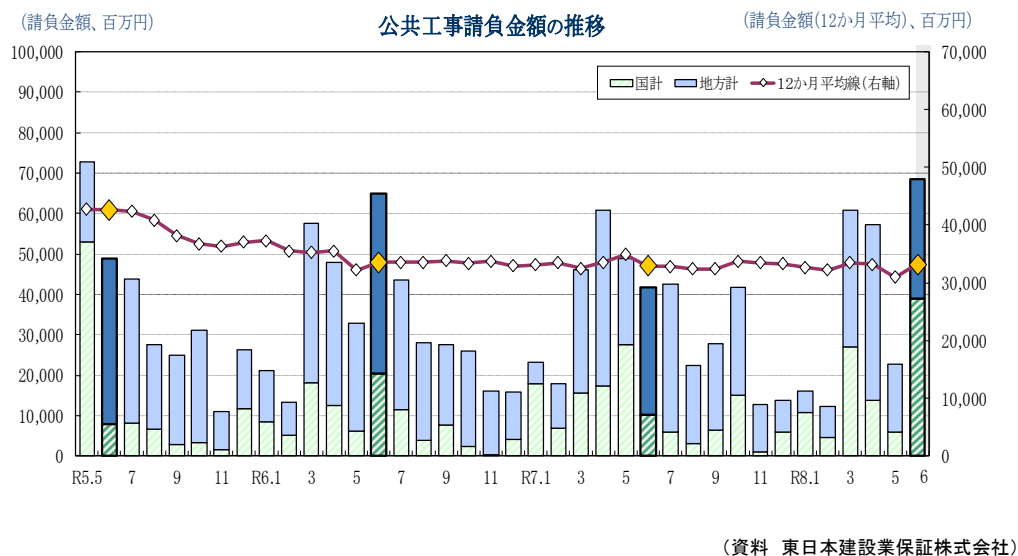
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(6月)は総額約684億円、対前年同月比64.2%増となり、3か月振りに前年を上回った。

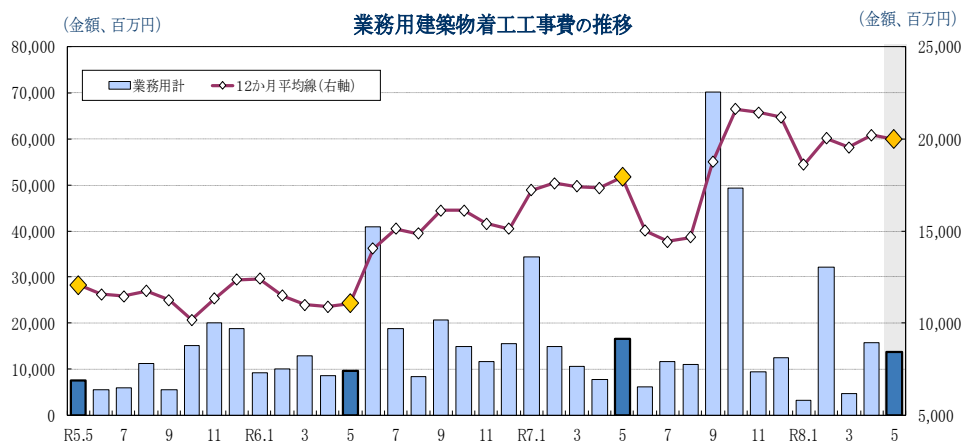
内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回った。



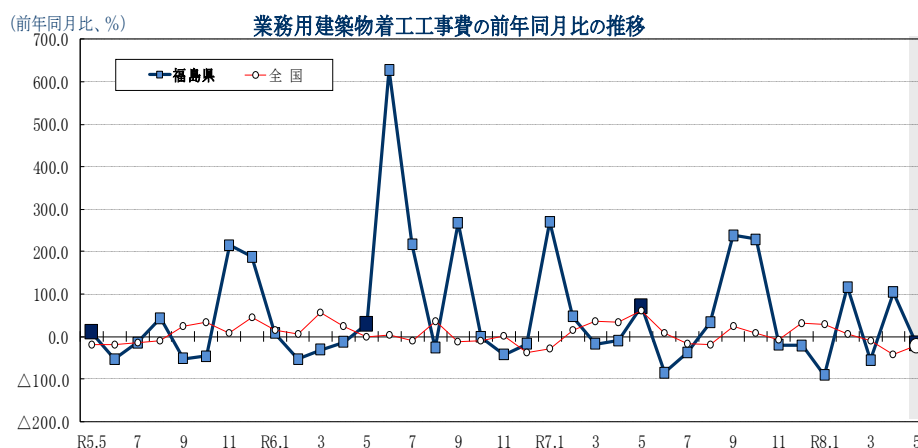
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工工事費(5月)は総額約138億円、対前年同月比16.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(5月)は季節調整済指数103.1(速報値)、対前月比0.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業などの9業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、化学工業などの10業種で前月を下回った。

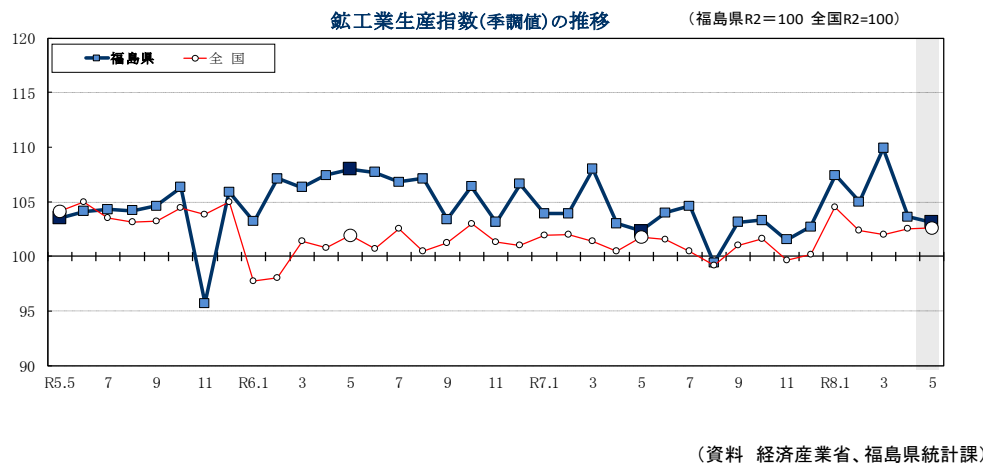
なお、原指数は92.2(速報値)、対前年同月比2.0%減となり、5か月振りに前年を下回った。

鉱工業出荷指数(5月)は季節調整済指数102.4(速報値)、対前月比1.1%減となり、2か月連続で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、パルプ・紙・紙加工品業などの11業種で前月を上回ったが、輸送機械工業などの8業種で前月を下回った。

なお、原指数は89.4(速報値)、対前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。

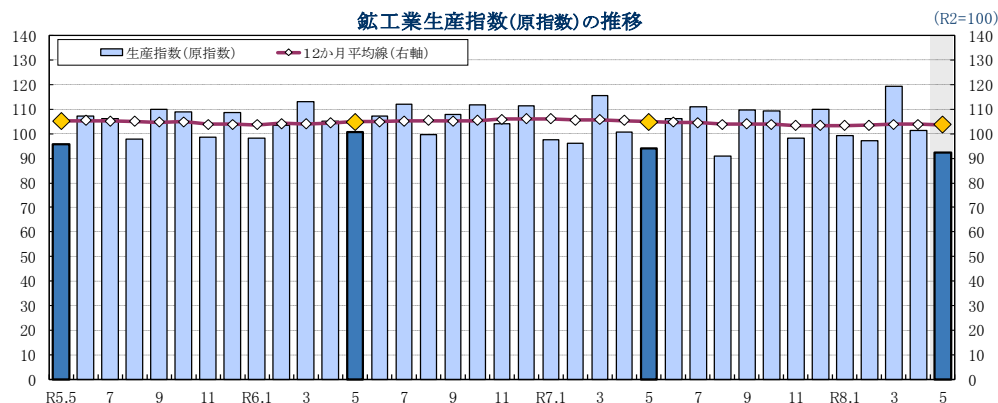
鉱工業在庫指数(5月)は季節調整済指数126.4(速報値)、対前月比0.6%減となり、6か月連続で前月を下回った。

なお、原指数は124.4(速報値)、対前年同月比3.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。

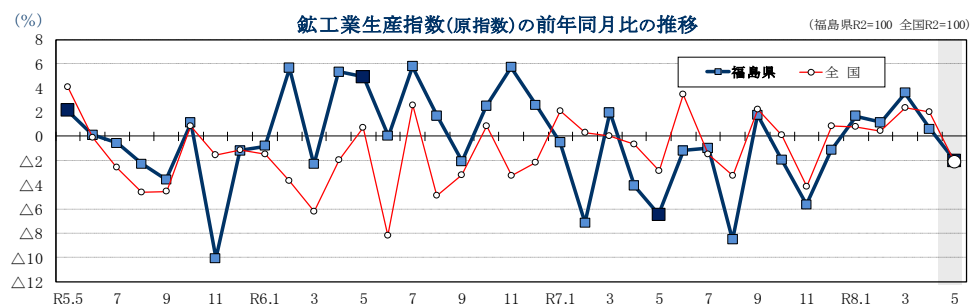


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

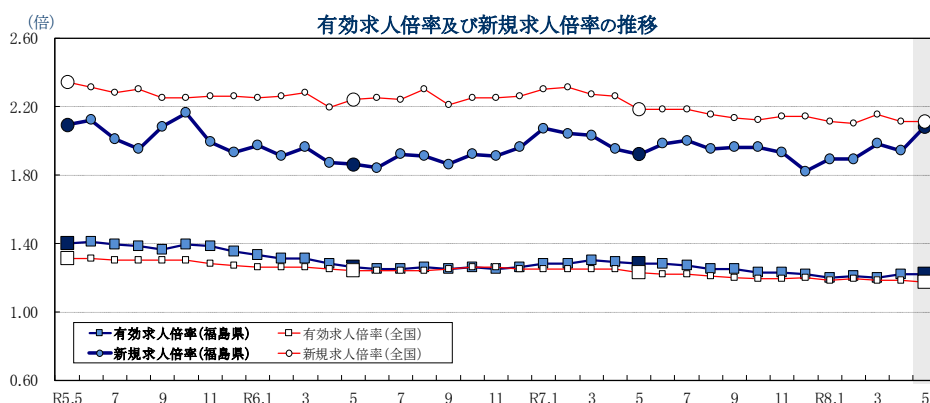
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

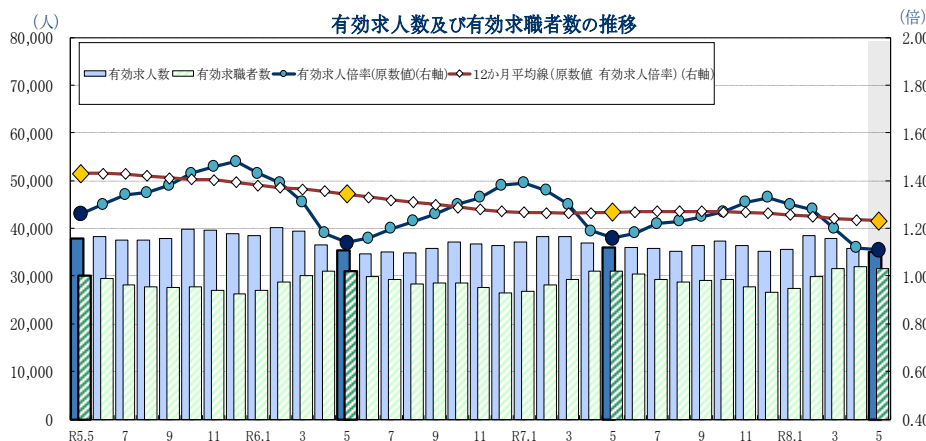
(4) 雇用・労働

新規求人倍率(5月)は2.08倍(季節調整値)、前月から0.14ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率(5月)は1.22倍(季節調整値)、前月と同水準となっている。
 なお、有効求人数は34,990人(対前年同月比2.8%減)となり、3か月連続で前年を下回った。有効求職者数は31,531人(同1.7%増)となり、12か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

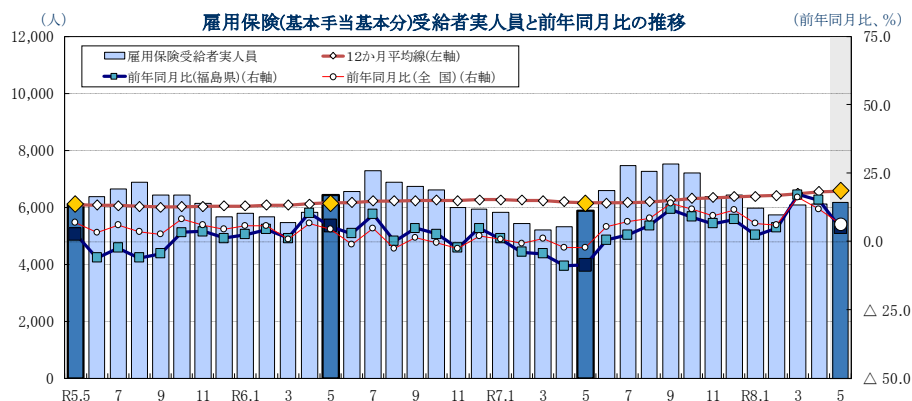


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,166人、対前年同月比4.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(5月)は95.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

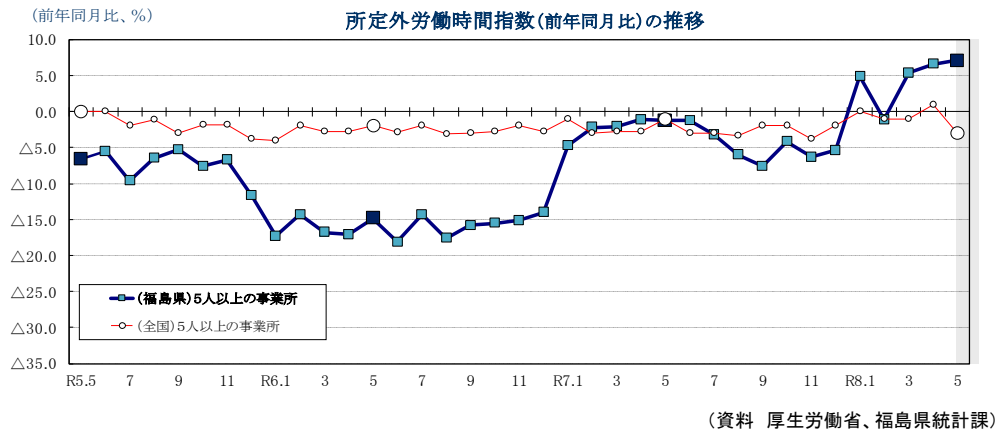


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

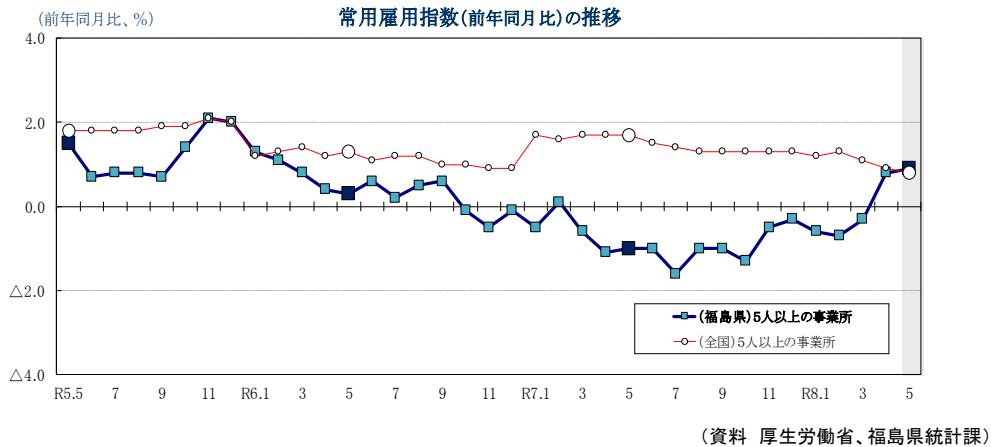
所定外労働時間指数(5月)は96.8、対前年同月比7.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(5月)は100.1、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)...次のいずれかに該当する者 >

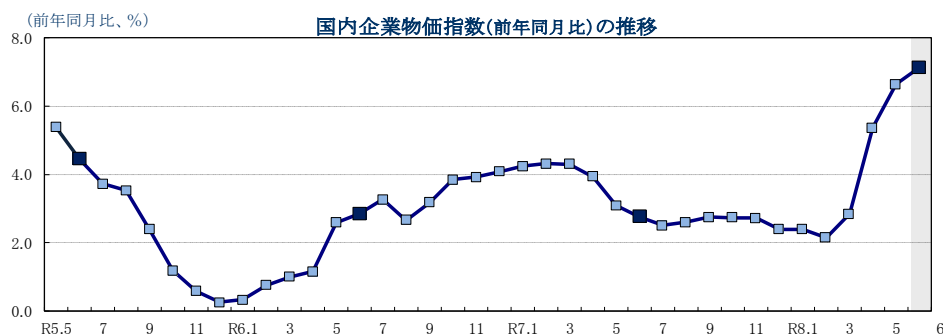
① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

国内企業物価指数(6月)は135.4(速報値)、対前年同月比7.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.4%増となっている。

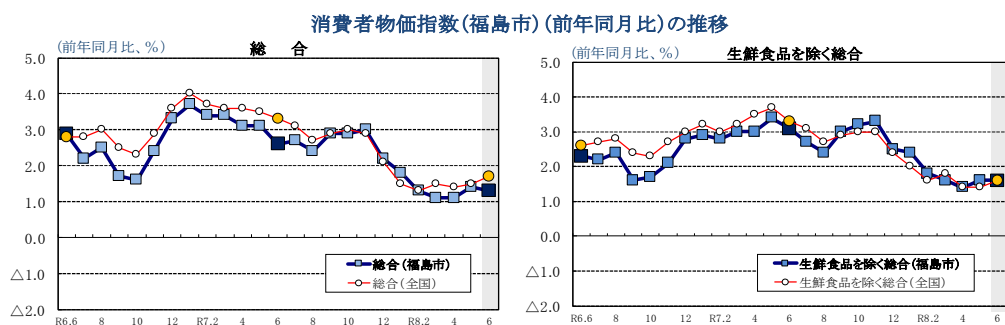


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

福島市消費者物価指数(総合)(6月)は112.8、対前年同月比1.3%増となり、56か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では112.8、対前年同月比は1.6%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.3、対前年同月比は1.6%増となっている。



(資料 総務省統計局)

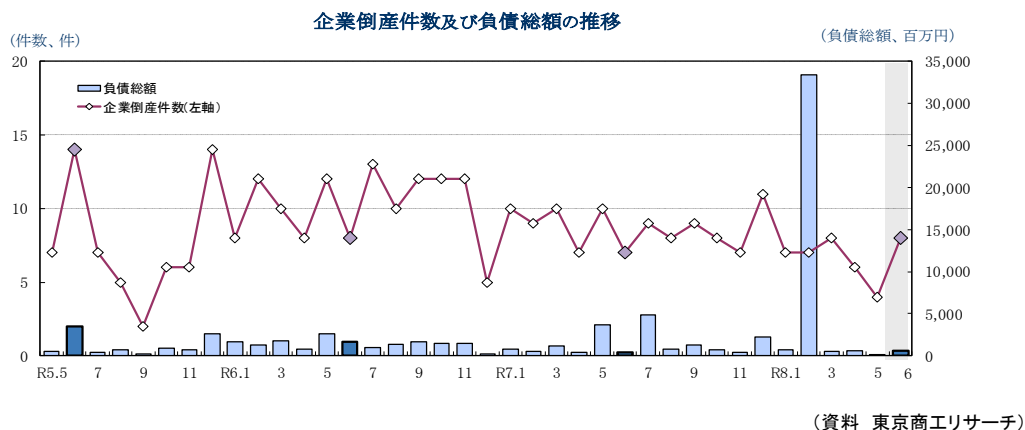
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(6月)は、件数が8件、対前年同月比14.3%増となり、6か月振りに前年を上回った。また、負債総額は6億2,900万円、対前年同月比37.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

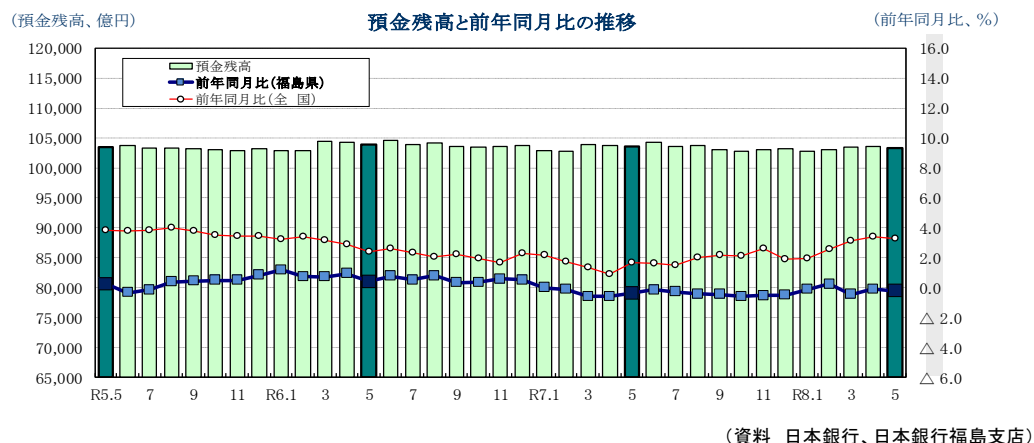
倒産件数を業種別にみると、製造業が3件、建設業及びサービス業他が各2件、卸売業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

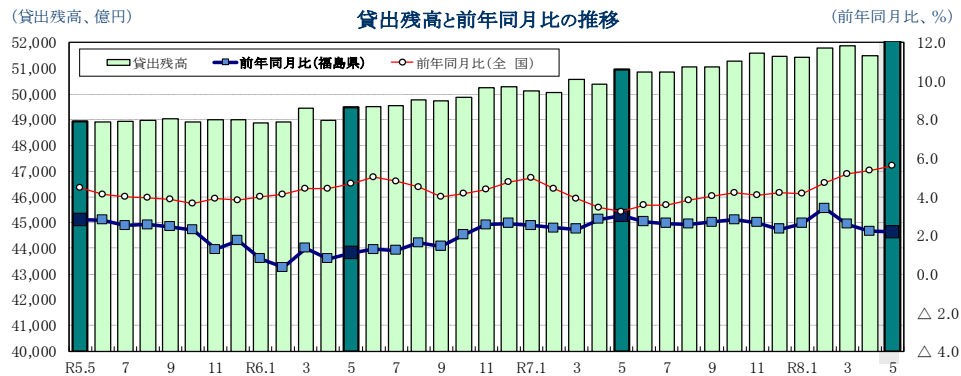
預金残高(5月)は総額10兆3,353億円、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

貸出残高(5月)は総額5兆2,059億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

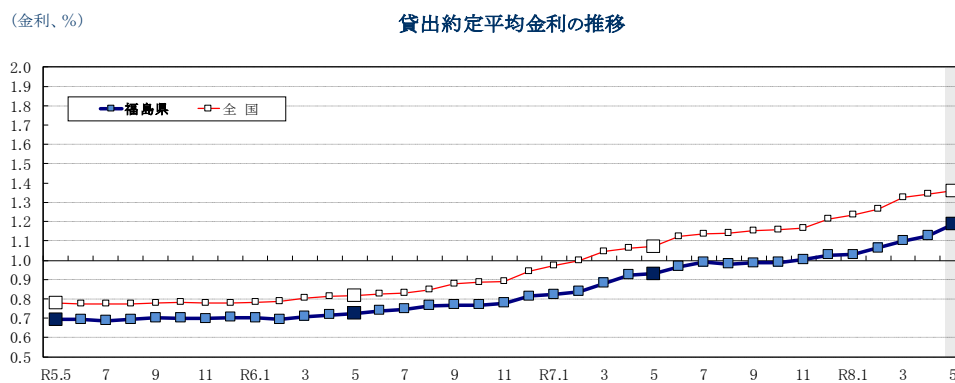


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(5月)は、1.186%、対前月差0.059ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。



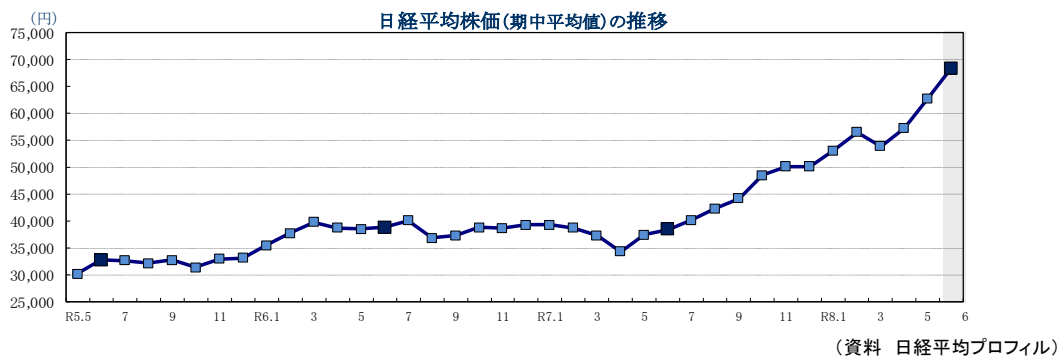
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

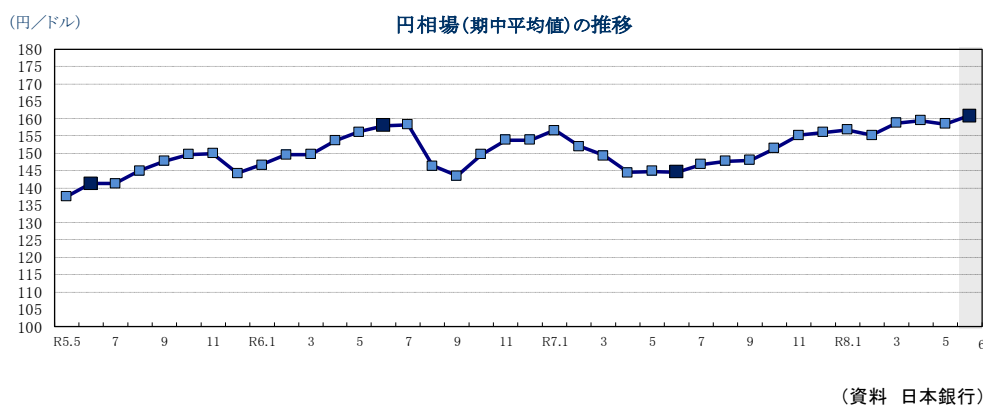
日経平均株価(6月)は68,340円46銭(期中平均値)、前月より5,566円74銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(6月)は160円71銭(期中平均値)、前月より2円37銭円安となっている。

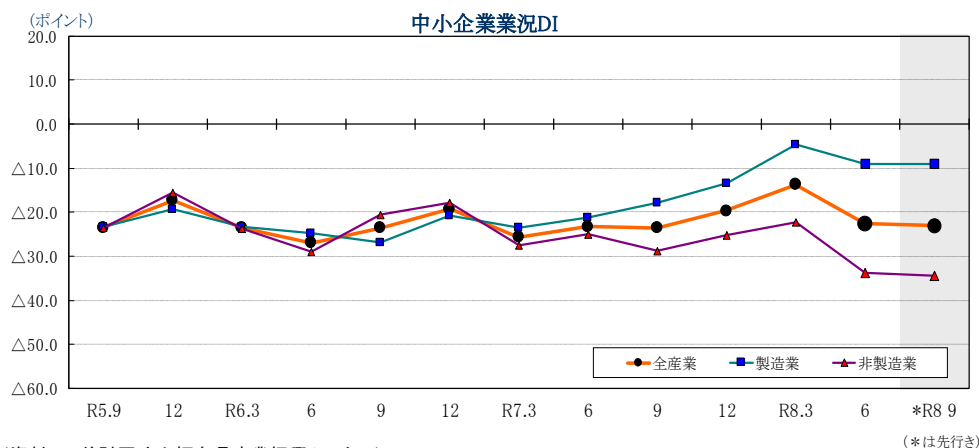


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

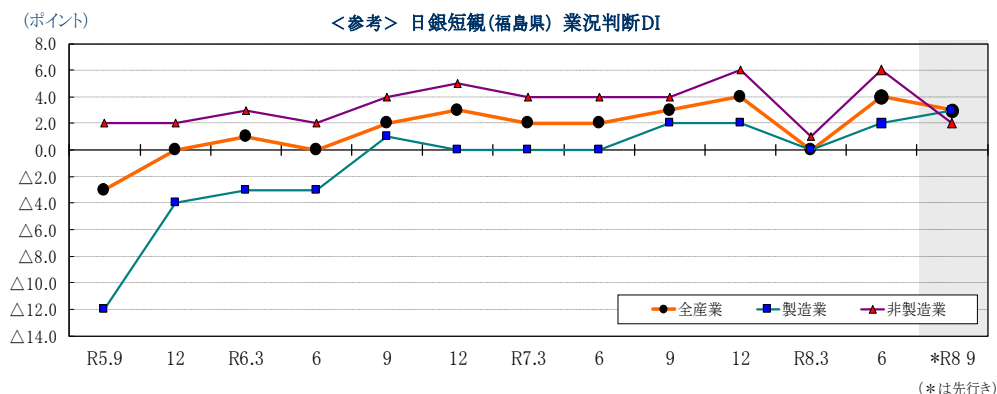
(8) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス22.6ポイント、前回調査(3月)に比べると8.9ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.5ポイント悪化、非製造業は11.5ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス23.0ポイントとなり0.4ポイント悪化すると予測している。



【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県	福島県	全 国	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	283,946	-	230,150	-	211,903	133,212	46,527	49,214	141,061	94,129
7年 I	69,090	-	55,753	-	50,113	31,339	12,636	12,556	33,819	22,295
II	69,450	-	55,342	-	52,754	33,214	10,594	11,536	35,100	23,403
III	71,479	-	56,529	-	55,657	34,744	11,770	12,394	36,232	23,966
IV	73,927	-	62,526	-	53,379	33,915	11,527	12,728	35,910	24,465
8年 I	69,153	-	57,002	-	50,096	31,994	13,381	13,268	35,318	23,460
7年 2月	21,328	-	17,286	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,777	7,047
3月	24,335	-	19,328	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,583	7,867
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,475	7,630
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,436	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,631
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	-	23,809	-	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	23,902	-	19,733	-	16,791	10,685	5,106	4,534	11,752	7,695
2月	21,303	-	17,645	-	15,687	10,014	3,493	3,719	11,343	7,440
3月	23,948	-	19,624	-	17,618	11,295	4,782	5,015	12,223	8,324
4月	22,237	-	18,455	-	16,893	10,861	3,612	4,011	12,243	8,134
5月	23,742	-	19,494	-	18,000	11,367	4,446	4,716	12,328	8,362
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)														
令和5年 6年 7年		2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	1.1	7.4	8.2		
	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	0.1	1.2	△	2.4	2.1	7.2	6.9		
	△	0.3	0.3	2.8	1.5	1.2	3.4		0.3		4.1	6.1	5.5		
7年 I	△	2.0	0.4	3.1	2.0	0.5	2.9		0.1		5.3	7.1	5.7		
II	△	0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2		3.2		3.8	6.5	6.6		
III		1.7	0.4	2.7	1.4	1.9	3.3	△	2.8		1.6	4.4	4.6		
IV	△	0.8	△	0.7	3.6	1.9	0.7	3.0		1.2	5.6	6.5	5.2		
8年 I		0.1	0.1	2.2	1.7	0.0	2.1		5.9		5.7	4.4	5.2		
7年 2月	△	3.6	△	0.3	1.7	0.7	△	1.8	0.3	△	3.5		5.6	2.8	3.4
3月	△	0.7		1.1	2.6	1.7		1.9	4.1		1.4	5.3	12.6	7.6	
4月	△	2.1		0.7	2.7	1.5		0.4	3.4	△	0.2	1.1	6.5	6.7	
5月	△	0.9		1.1	1.8	0.6		1.4	4.2		3.2	4.7	6.1	6.5	
6月		2.5		1.5	1.0	△	0.1	2.6	5.1		6.1	5.6	6.8	6.5	
7月		2.7		1.7	1.6	0.4		2.5	3.6	△	1.1	△	4.8	6.9	5.7
8月		2.3		0.8	3.3	1.8		2.1	3.3	△	3.3	5.4	4.6	3.4	
9月	△	0.1	△	1.5	3.4	1.9		0.9	3.0	△	4.3	5.4	1.7	4.7	
10月		1.0		0.1	5.1	3.4	△	0.1	2.6		7.6	11.0	6.7	5.9	
11月		0.0		0.5	4.9	3.2		1.9	3.9		2.2	7.6	8.8	7.9	
12月	△	2.8	△	2.3	1.4	△	0.1	0.5	2.5	△	4.0	0.4	4.2	2.3	
8年 1月		2.0		1.8	3.1	2.6	△	0.2	1.8		8.5	9.6	2.6	4.3	
2月	△	0.1	△	0.7	2.1	1.4	△	0.2	2.2		3.0	2.9	5.3	5.6	
3月	△	1.6	△	0.7	1.5	1.1		0.3	2.3		5.4	4.4	5.5	5.8	
4月	△	0.9		0.9	2.4	2.0	△	0.9	0.8		11.6	12.1	6.7	6.6	
5月		0.7		2.6	5.4	5.0		0.8	1.3		34.5	27.5	7.1	7.3	
6月		-		-	-	-		-	-		-	-	-	-	
備考	旧大型小売店販売額														
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」														

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	65,347	33,917	56,813	3,830	6,880	740,667	401,575	168,495	254,134	122,802
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
IV	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
8年 I	14,167	7,623	15,606	1,042	1,462	177,023	89,215	34,957	40,137	31,050
7年 2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	4,689	2,498	4,357	307	481	55,898	16,114	6,180	3,214	9,224
2月	4,046	2,257	4,689	328	474	57,630	12,198	8,547	32,218	9,862
3月	5,432	2,868	6,560	407	507	63,495	60,903	20,231	4,704	11,964
4月	6,146	3,145	4,668	315	703	62,569	57,237	28,541	15,811	10,097
5月	6,288	3,367	4,195	277	431	57,877	22,627	15,260	13,821	9,220
6月	-	-	5,284	360	-	-	68,439	20,235	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.0	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.7	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1		
7年	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	△ 3.0	10.8	40.0	11.3		
7年 I	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	△ 19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5		
II	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	△ 28.8		
IV	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	△ 22.6	△ 2.1	△ 18.1	9.6	68.8	6.3		
8年 I	△ 2.9	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 20.8	△ 14.3	△ 2.4	17.3	△ 32.8	8.8		
7年 2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	△ 32.6	△ 22.5	47.0	14.9		
3月	1.6	0.9	9.7	9.5	△ 97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	4.0	71.1	60.6		
6月	△ 0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	△ 0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	△ 33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	△ 0.7	12.5	238.2	25.1		
10月	△ 0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	3.2	△ 60.4	18.1	229.0	7.4		
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	△ 22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	△ 4.2	△ 2.6	4.8	△ 0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9		
8年 1月	△ 1.3	1.6	△ 7.0	△ 6.2	△ 20.3	△ 0.4	△ 30.8	9.1	△ 90.6	29.1		
2月	△ 7.0	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 5.4	△ 4.9	△ 31.3	23.6	116.6	6.7		
3月	△ 0.9	3.4	△ 5.5	△ 3.2	△ 46.3	△ 29.3	△ 32.1	17.5	△ 55.6	△ 9.6		
4月	2.2	4.6	13.2	9.7	△ 53.2	11.4	△ 6.1	4.7	103.8	△ 41.0		
5月	3.6	9.0	4.4	2.8	△ 1.4	33.9	△ 53.6	7.7	△ 16.9	△ 20.6		
6月	-	-	9.3	9.5	-	-	△ 64.2	6.2	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住用途併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
7年	-	-	103.3	100.9	-	-	103.3	99.5	-	-	131.4	100.2
7年 I	105.3	101.8	103.0	100.6	104.5	99.7	104.4	99.4	126.9	101.8	128.2	101.3
II	103.1	101.3	100.3	99.0	105.4	100.0	101.4	97.0	131.7	100.3	130.2	100.3
III	102.4	100.2	103.9	100.2	101.3	99.1	101.7	98.7	133.4	99.8	132.7	100.4
IV	102.5	100.5	106.0	103.8	101.9	99.5	105.7	102.8	133.6	98.8	134.5	98.6
8年 I	107.4	103.0	105.3	101.8	107.1	100.8	107.2	100.6	130.7	97.4	132.1	97.0
7年 2月	103.9	102.0	96.0	97.5	104.2	100.7	98.1	96.9	127.9	101.6	128.6	102.0
3月	108.0	101.4	115.4	110.0	104.1	99.3	114.3	109.2	130.4	101.7	131.6	99.0
4月	103.0	100.5	100.7	99.8	104.1	99.2	102.8	97.7	132.7	101.1	130.3	99.5
5月	102.3	101.8	94.1	94.5	104.5	100.4	94.5	92.1	130.7	100.0	128.6	101.0
6月	104.0	101.5	106.1	102.7	107.6	100.3	106.9	101.3	131.8	99.7	131.6	100.4
7月	104.6	100.5	111.1	106.2	103.2	98.8	109.2	103.6	132.1	100.1	130.1	102.0
8月	99.4	99.2	91.0	88.4	96.8	98.9	86.4	88.0	134.2	99.5	133.0	100.1
9月	103.1	101.0	109.7	105.9	103.9	99.6	109.5	104.5	133.9	99.8	135.1	99.2
10月	103.3	101.6	109.5	107.3	102.4	100.5	108.2	105.5	133.4	99.9	134.7	100.8
11月	101.5	99.6	98.4	99.1	101.1	99.5	98.7	98.4	134.4	98.0	135.1	99.0
12月	102.7	100.2	110.0	105.0	102.3	98.4	110.1	104.5	133.0	98.6	133.7	96.0
8年 1月	107.4	104.5	99.2	95.0	104.9	102.1	98.3	93.3	132.4	97.8	134.6	98.6
2月	105.0	102.4	97.1	97.9	107.3	100.6	101.0	96.8	130.5	98.1	131.2	98.5
3月	109.9	102.0	119.5	112.6	109.0	99.7	122.2	111.6	129.2	96.3	130.4	93.8
4月	103.6	102.5	101.3	101.8	103.5	101.0	102.2	99.5	127.1	96.0	124.8	94.5
5月	103.1	102.6	92.2	92.5	102.4	101.5	89.4	90.3	126.4	94.9	124.4	95.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)	
令和5年 6年 7年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9	-	-	
	-	-	△ 2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8	-	-	
	-	-	△ 2.7	△ 0.3	-	-	△ 9.5	△ 0.4	-	-	△ 0.4	△ 2.0	-	-	
7年 I	△ 0.1	0.0	△ 1.8	0.7	△ 7.8	△ 0.3	△ 9.6	0.7	△ 3.0	0.2	△ 6.0	△ 0.2	-	-	
II	△ 2.1	△ 0.5	△ 3.8	0.0	0.9	0.3	△ 9.0	△ 0.3	3.8	△ 1.5	0.1	△ 2.4	-	-	
III	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	△ 10.1	△ 1.1	1.3	△ 0.5	2.2	△ 2.5	-	-	
IV	0.1	0.3	△ 2.8	△ 1.0	0.6	0.4	△ 9.4	△ 0.8	0.1	△ 1.0	2.4	△ 3.0	-	-	
8年 I	4.8	2.5	2.2	1.2	5.1	1.3	2.7	1.2	△ 2.2	△ 1.4	3.0	△ 4.2	-	-	
7年 2月	0.0	0.1	△ 7.2	0.3	△ 1.0	1.6	△ 13.4	1.3	4.4	△ 0.5	△ 5.0	△ 0.7	-	-	
3月	3.9	△ 0.6	1.9	0.0	△ 0.1	△ 1.4	△ 9.7	△ 0.8	2.0	0.1	△ 3.2	△ 0.6	-	-	
4月	△ 4.6	△ 0.9	△ 4.1	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 10.1	△ 0.8	1.8	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	-	-	
5月	△ 0.7	1.3	△ 6.5	△ 2.9	0.4	1.2	△ 12.4	△ 3.0	△ 1.5	△ 1.1	0.7	△ 3.0	-	-	
6月	1.7	△ 0.3	△ 1.2	3.4	3.0	△ 0.1	△ 4.6	2.9	0.8	△ 0.3	0.6	△ 3.0	-	-	
7月	0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 11.2	△ 2.5	0.2	0.4	1.4	△ 2.3	-	-	
8月	△ 5.0	△ 1.3	△ 8.5	△ 3.3	△ 6.2	0.1	△ 16.0	△ 2.5	1.6	△ 0.6	2.9	△ 2.9	-	-	
9月	3.7	1.8	1.8	2.2	7.3	0.7	△ 3.4	1.6	△ 0.2	0.3	2.2	△ 2.3	-	-	
10月	0.2	0.6	△ 2.0	0.1	△ 1.4	0.9	△ 8.9	0.2	△ 0.4	0.1	2.3	△ 1.9	-	-	
11月	△ 1.7	△ 2.0	△ 5.7	△ 4.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 12.3	△ 3.0	0.7	△ 1.9	2.3	△ 4.1	-	-	
12月	1.2	0.6	△ 1.2	0.9	1.2	△ 1.1	△ 7.3	0.3	△ 1.0	0.6	2.7	△ 2.8	-	-	
8年 1月	4.6	4.3	1.6	0.7	2.5	3.8	△ 2.4	1.2	△ 0.5	△ 0.8	8.1	△ 4.3	-	-	
2月	△ 2.2	△ 2.0	1.1	0.4	2.3	△ 1.5	3.0	△ 0.1	△ 1.4	0.3	2.0	△ 3.4	-	-	
3月	4.7	△ 0.4	3.6	2.4	1.6	△ 0.9	6.9	2.2	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.9	△ 5.3	-	-	
4月	△ 5.7	0.5	0.6	2.0	△ 5.0	1.3	△ 0.6	1.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 4.2	△ 5.0	-	-	
5月	△ 0.5	0.1	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.1	0.5	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 3.3	△ 5.0	-	-	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100						
	資料 出所 福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」														

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
7年 I	2.05	2.29	1.29	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
II	1.95	2.21	1.28	1.23	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
IV	1.90	2.13	1.23	1.19	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
8年 I	1.92	2.12	1.20	1.18	37,319	2,315	29,640	1,857	5,912	429,753
7年 2月	2.04	2.31	1.28	1.25	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.03	2.27	1.30	1.25	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.95	2.26	1.29	1.25	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.92	2.18	1.28	1.23	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.98	2.18	1.28	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.00	2.18	1.27	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.95	2.15	1.25	1.21	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.96	2.13	1.25	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.96	2.12	1.23	1.19	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.93	2.14	1.23	1.19	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.82	2.14	1.22	1.20	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	1.89	2.11	1.20	1.18	35,659	2,294	27,464	1,810	5,947	436,434
2月	1.89	2.10	1.21	1.19	38,442	2,331	29,925	1,854	5,706	412,289
3月	1.98	2.15	1.20	1.18	37,855	2,320	31,532	1,909	6,084	440,537
4月	1.94	2.11	1.22	1.18	35,806	2,245	31,960	2,009	6,096	427,673
5月	2.08	2.11	1.22	1.17	34,990	2,192	31,531	2,021	6,166	446,789
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期) 比(%)					対前年同月(期) 比(%)	
令和5年 6年 7年	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1		
	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	△ 1.1	△ 3.8	1.8		
	0.06	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.3	△ 3.5	0.3	△ 1.2	△ 1.7	5.6		
7年 I	0.12	△ 0.04	0.03	△ 0.01	3.7	△ 2.6	1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3		
II	△ 0.10	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3		
III	0.02	△ 0.06	0.02	△ 0.02	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	△ 6.4	9.8		
IV	△ 0.07	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.0	△ 6.1	1.5	△ 0.9	△ 7.8	10.9		
8年 I	0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.01	1.6	△ 5.2	5.5	0.1	△ 7.8	9.4		
7年 2月	△ 0.03	△ 0.01	0.00	0.00	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7		
3月	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.00	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9		
4月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5		
5月	△ 0.03	△ 0.08	0.01	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3		
6月	0.06	0.00	0.00	△ 0.01	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4		
7月	0.02	0.00	△ 0.01	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2		
8月	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5		
9月	0.01	△ 0.02	0.00	△ 0.01	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9		
10月	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.7	△ 5.2	2.6	△ 0.0	8.8	11.8		
11月	△ 0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.9	△ 7.0	0.9	△ 1.7	6.4	9.3		
12月	△ 0.11	0.00	△ 0.01	0.01	△ 3.0	△ 6.1	0.8	△ 1.0	8.0	11.4		
8年 1月	0.07	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.02	△ 3.9	△ 5.4	2.5	△ 0.2	2.2	6.5		
2月	0.00	△ 0.01	0.01	0.01	0.5	△ 5.1	6.5	△ 0.1	4.9	5.8		
3月	0.09	0.05	△ 0.01	△ 0.01	1.3	△ 5.1	7.2	0.5	17.0	16.1		
4月	△ 0.04	△ 0.04	0.02	0.00	2.9	△ 5.0	2.9	0.5	15.0	11.6		
5月	0.14	0.00	0.00	△ 0.01	△ 2.8	△ 5.3	1.7	△ 0.3	4.9	6.1		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.6	99.6	105.9	26.2	31.3	126.7
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
IV	124.4	130.4	94.0	109.1	99.8	106.5	26.7	31.4	127.9
8年 I	94.7	96.0	95.8	106.2	99.2	106.0	28.1	31.8	128.9
7年 2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.0
12月	184.0	198.6	92.6	107.6	100.4	106.6	27.0	31.5	128.1
8年 1月	95.0	94.2	91.5	103.3	99.4	106.3	28.0	31.8	128.5
2月	92.6	93.8	92.6	105.4	99.5	106.2	28.1	31.9	128.5
3月	96.4	100.1	103.2	109.8	98.8	105.6	28.3	31.8	129.8
4月	97.5	98.2	103.2	112.0	99.9	106.7	28.0	31.2	133.4
5月	95.8	97.7	96.8	102.2	100.1	106.9	27.9	31.1	134.9
6月									135.4

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)			対前年同月(期)比(%)
令和5年 6年 7年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	3.2	
7年 I	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2	
II	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3	
Ⅲ	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6	
IV	1.9	2.2	△ 5.3	△ 2.6	△ 0.7	1.3	0.3	0.2	2.6	
8年 I	6.2	3.0	3.1	△ 0.7	△ 0.5	1.2	1.4	0.4	2.5	
7年 2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3	
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3	
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9	
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1	
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8	
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5	
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6	
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8	
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.7	
11月	△ 1.2	1.7	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.3	0.4	0.3	2.7	
12月	4.1	2.4	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.3	1.3	0.2	0.0	2.4	
8年 1月	5.2	2.5	4.9	0.0	△ 0.6	1.2	1.0	0.3	2.4	
2月	5.9	3.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.7	1.3	0.1	0.0	2.1	
3月	7.5	3.1	5.4	△ 1.0	△ 0.3	1.1	0.2	△ 0.0	2.9	
4月	5.4	3.6	6.6	1.0	0.8	0.9	△ 0.3	△ 0.7	5.4	
5月	4.8	3.2	7.1	△ 3.0	0.9	0.8	△ 0.1	△ 0.0	6.6	
6月									7.1	
備考	全産業5人以上 令和2年＝100									
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									
	日本銀行「企業物価指数」									

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	111.6	111.0	0.0	0.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
II	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
III	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
IV	112.7	112.2	113.0	112.3	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 I	112.4	111.7	112.6	111.8	22	34,588	2,662	3,678	103,429	51,884	103,558	67,675
7年 2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 1月	112.9	112.1	112.9	112.0	7	663	887	1,198	102,817	51,418	101,404	66,856
2月	112.0	111.3	112.2	111.4	7	33,419	851	1,332	103,055	51,777	101,836	67,096
3月	112.2	111.7	112.7	112.1	8	506	924	1,149	103,429	51,884	103,558	67,675
4月	112.5	112.2	113.0	112.5	6	651	883	1,119	103,604	51,482	103,969	67,539
5月	113.1	112.9	113.5	113.0	4	103	780	1,212	103,353	52,059	104,288	67,767
6月	112.8	112.8	113.6	113.1	8	629	1,021	1,332				

	対前年同月(期)比(%)											
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
7年	3.0	2.9	0.0	0.0	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
II	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
III	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
IV	2.7	2.9	2.7	2.8	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年 I	1.4	1.9	1.4	1.8	△ 24.1	1,253.2	8.3	△ 6.0	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
7年 2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年 1月	1.8	2.4	1.5	2.0	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3	△ 0.1	2.6	2.0	4.2
2月	1.3	1.8	1.3	1.6	△ 22.2	6,100.2	11.4	△ 22.3	0.3	3.4	2.6	4.7
3月	1.1	1.6	1.5	1.8	△ 20.0	△ 58.3	8.3	16.5	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
4月	1.1	1.4	1.4	1.4	△ 14.3	51.7	6.6	8.8	△ 0.1	2.2	3.4	5.3
5月	1.4	1.6	1.5	1.4	△ 60.0	△ 97.2	△ 9.0	34.1	△ 0.2	2.2	3.3	5.6
6月	1.3	1.6	1.7	1.6	14.3	37.3	20.4	25.9				
備考	令和2年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	41,794.15	149.56
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
IV	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	49,565.11	154.03
8年 I	1.100	1.325	-	-	-	-	-	-	-	54,454.94	156.90
7年 2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	1.030	1.235	-	-	-	-	-	-	-	53,077.27	156.71
2月	1.063	1.263	-	-	-	-	-	-	-	56,480.85	155.07
3月	1.100	1.325	△ 13.7	△ 4.6	△ 22.2	△ 26.2	△ 24.0	△ 30.0	△ 8.7	53,964.90	158.64
4月	1.127	1.343	-	-	-	-	-	-	-	57,245.82	159.28
5月	1.186	1.359	-	-	-	-	-	-	-	62,773.72	158.34
6月			△ 22.6	△ 9.1	△ 33.7	△ 37.3	△ 35.1	△ 38.5	△ 24.7	68,340.46	160.71

	対前月(期)差											
令和5年 6年 7年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
	0.213	0.269	-	-	-	-	-	-	-	-	3,397.41	△ 2.03
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21	
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95	
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87	
IV	0.040	0.058	-	-	-	-	-	-	-	7,401.00	6.61	
8年 I	0.073	0.113	-	-	-	-	-	-	-	4,889.83	2.87	
7年 2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53	
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79	
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79	
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36	
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25	
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21	
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96	
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27	
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34	
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84	
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76	
8年 1月	0.003	0.023	-	-	-	-	-	-	-	2,914.85	0.83	
2月	0.033	0.028	-	-	-	-	-	-	-	3,403.58	△ 1.64	
3月	0.037	0.062	6.0	8.9	3.0	△ 15.6	19.7	△ 0.4	3.4	△ 2,515.95	3.57	
4月	0.027	0.018	-	-	-	-	-	-	-	3,280.92	0.64	
5月	0.059	0.016	-	-	-	-	-	-	-	5,527.90	△ 0.94	
6月			△ 8.9	△ 4.5	△ 11.5	△ 11.1	△ 11.1	△ 8.5	△ 16.0	5,566.74	2.37	
備考	(総合) 年・月・期末ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

景気動向

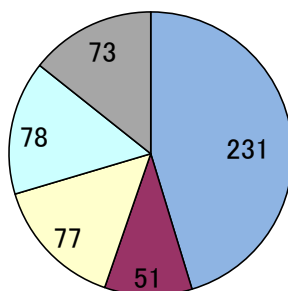
業況はわずかに悪化。
先行きは製造業、非製造業で横ばいの見通し。

- 調査時点 令和8年7月調査(8年6月末時点)
- 対象企業 800社
- 回答企業 510社(回答率:63.8%)
(製造業231社、建設業51社、卸売業77社、
小売業78社、サービス業73社)
- 調査時期 四半期毎(3, 6, 9, 12月末時点)

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

回答企業

製造業	231
建設業	51
卸売業	77
小売業	78
サービス業	73



- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 小売業
- サービス業

<全産業>

全産業の業況DI(▲22.6)は、前回(▲13.7)に比べ(8.9)ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI(▲9.1)は、前回(▲4.6)に比べ(4.5)ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI(▲37.3)は、前回(▲26.2)に比べ(11.1)ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI(▲35.1)は前回(▲24.0)に比べ(11.1)ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI(▲38.5)は前回(▲30.0)に比べ(8.5)ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI(▲24.7)は前回(▲8.7)に比べ(16.0)ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和8年6月末

全産業では今回(▲22.6)から3ヵ月先(▲23.0)と0.4ポイントの悪化を見通している。
製造業では今回(▲9.1)から3ヵ月先(▲9.1)と横ばいを見通している。
建設業では今回(▲37.3)から3ヵ月先(▲39.2)と1.9ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回(▲35.1)から3ヵ月先(▲39.0)と3.9ポイントの悪化を見通している。
小売業では今回(▲38.5)から3ヵ月先(▲35.8)と2.7ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回(▲24.7)から3ヵ月先(▲24.7)と横ばいを見通している。

■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
6月末時点	-22.6	-15.5	-32.1	-15.8
3月末時点	-13.7	-13.5	-24.7	-11.2
前回比	-8.9	-2.0	-7.4	-4.6

■全産業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	15.1	17.1
悪化	37.7	30.8
DI値	-22.6	-13.7
前回比	-8.9	6.0

6月末時点からみた

全産業の業況3ヵ月先の見通し

業況3ヵ月先見通し	
良化	9.2
悪化	32.2
DI値	-23.0

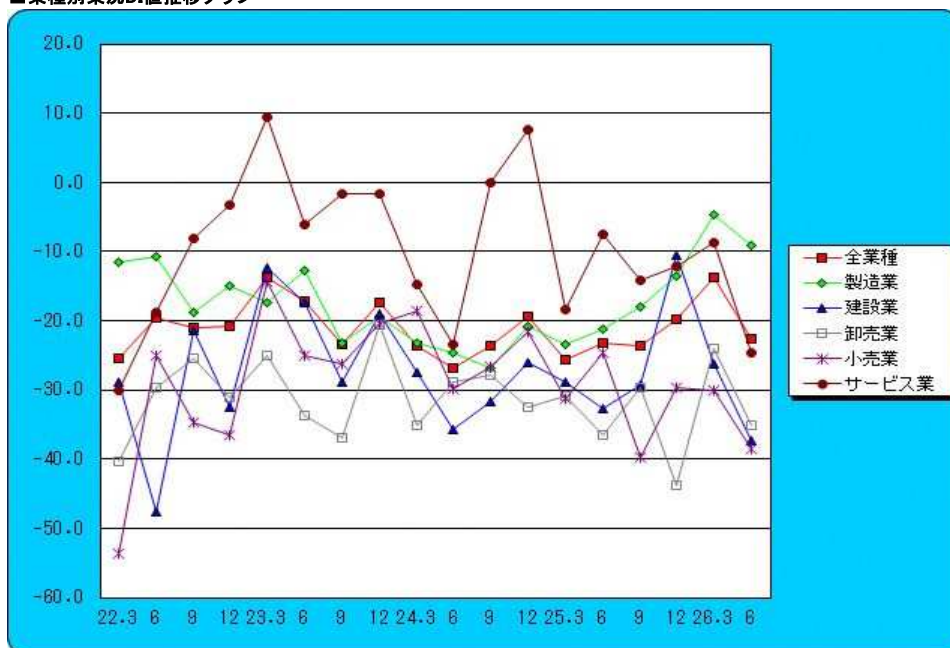
■製造業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	22.1	22.5
悪化	31.2	27.1
DI値	-9.1	-4.6
前回比	-4.5	8.9

■非製造業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	9.3	12.0
悪化	43.0	34.2
DI値	-33.7	-22.2
前回比	-11.5	3.0

■業種別業況DI値推移グラフ



<製造業>

業況DI値	
今回	-9.1
先行き	-9.1
前回比	-4.5

対象企業	375
回答企業	231

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

<業況>

- ・わずかに改善・・・「ニット」、「印刷」、「金属」、「精密機器」
- ・横ばい……………「木材・木製品」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・悪化……………「酒造」、「織物」、「窯業・土石」

<採算>

- ・わずかに改善・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい……………「食料品」、「ニット」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「金属」
- ・悪化……………「織物」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化…………「酒造」

<資金繰り>

- ・改善……………「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・横ばい……………「ニット」、「縫製」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「金属」、「輸送用機器」
- ・悪化……………「窯業・土石」
- ・大幅悪化…………「織物」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

<業況>

- ・改善……………「縫製」
- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい……………「食料品」、「酒造」、「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・悪化……………「鉄鋼・非鉄」、「金属」

<資金繰り>

- ・改善……………「縫製」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「精密機器」
- ・横ばい……………「食料品」、「酒造」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・悪化……………「ニット」

自由意見

製造業

- 中東情勢の影響により仕入先からの価格改定が続いています。なかでも包装資材の価格上昇が顕著と
なっている。【食料品】
- 中東情勢の影響により原材料の調達が不安定となり、仕入価格は大幅に値上がりし、3月以降は
経営状況が急速に悪化している。【ニット】
- 原材料価格やコスト上昇による価格転嫁をどこまで受け入れてもらえるかが今後の課題。【木材・木製品】
- 石油由来の原材料価格の高騰が続いており、経営への悪影響が長期化することを懸念している。
【木材・木製品】
- 3月に取引先企業が倒産し、経営に影響が生じている。【木材・木製品】
- 業界、企業規模、地域を問わず好不調の格差が大きく、当社を取り巻く環境は今後も厳しさが増すと
予想される。【印刷】
- 中東情勢に起因する原材料価格の値上げが繰り返され、当初からの価格上昇額を把握しきれない状況。
【印刷】
- 受注増加によりフル稼働が続き、対応するための人員確保を急いでいる。【窯業・土石】
- 原材料価格や燃料費の高騰により、二重のコスト増が経営を圧迫している。一方で価格転嫁は順調に
進んでいる。【鉄鋼・非鉄】
- 受注・収益は順調に推移しているが、人員不足により受注残が増加している。中東情勢による原油関連
の影響は、仕入れの遅延に留まる一方、経営への影響は、中国と原産国間の貿易摩擦・囲い込みによる
金属類の材料高騰によるものが大きい。【一般機械】
- ナフサ不足の影響はあるものの、供給は何とか維持されている。資材不足による操業停止の話は聞か
ない。【一般機械】
- 大手企業を中心に好業績が続く一方、中小企業は価格転嫁が進まず厳しい状況にある。今後は中東情勢
の影響拡大も懸念される。【一般機械】
- AI関連の受注増加に対応するため増産体制を進めており、人材確保に取り組んでいる。【電気機器】
- ナフサ問題の影響が顧客先で出始めており、当社にも徐々に影響が及んでいる。【電気機器】
- イラン情勢の影響により、先行き不透明。【電気機器】
- 石油由来の原料は品薄傾向にあるうえ価格も上昇し、厳しい状況が続いている。【輸送用機器】
- 厳しい状況は徐々に改善しているものの、人材確保に向けては、関係機関の連携強化による採用支援
の充実を望む。【輸送用機器】
- 樹脂や油の入手困難な状況が続いている。【精密機器】
- 他社業績との比較で自社の悪化が明確になっている。現状については要因が不明で、打開策も見出せ
ない。【精密機器】
- 震災やコロナ時の借入返済や金利上昇により資金繰りが悪化している。物価高の影響で消費者の生活も
圧迫し、購買意欲も低下している。【漆器】

<建設業>

業況DI値	
今 回	-37.3
先行き	-39.2
前回比	-11.1

対象企業	67
回答企業	51

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい……「土木」
- ・悪化……「建築」

〈採算〉

- ・横ばい……「土木」
- ・悪化……「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善……「建築」
- ・わずかに悪化……「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算で横ばい、売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい……「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい……「土木」
- ・わずかに悪化……「建築」

自由意見

建設業

- 中東情勢の影響で資材の調達が難しくなっており、業務が進まず苦慮している。【土木】
- 人材不足の影響により、経営困難となり事業規模の縮小を考えている。【土木】
- シーリング材(特にサイディング用)の入荷が滞っており、現場作業が停止している。【建築】
- 物価高で先行き不透明であるものの、前向きに進めていく方針。【建築】

＜卸売業＞

業況DI値	
今 回	-35.1
先行き	-39.0
前回比	11.1

対象企業	115
回答企業	77

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善……………「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化…「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・悪化……………「飲食料」
- ・大幅悪化…………「青果物」

〈採算〉

- ・横ばい……………「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化…「建築材料」
- ・悪化……………「飲食料」、「青果物」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに改善…「建築材料」
- ・横ばい……………「衣服」、「飲食料」
- ・わずかに悪化…「その他」
- ・悪化……………「青果物」

【3カ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「青果物」
- ・横ばい……………「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」
- ・大幅悪化…………「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「青果物」
- ・横ばい……………「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化…「機械器具」、「建築材料」

自由意見

卸売業

- ナフサ不足に伴い、来年度の仕入価格が大幅に上昇する見通しで、経営環境は一段と厳しくなることが懸念される。【衣服】
- 取引先企業の業務縮小による影響が大きい。【衣服】
- 食品や日用品の値上げの影響により家計負担が増え、健康食品への購買意欲が低下し、売上が伸び悩んでいる。【飲食料】
- 青果物の生産量低下が経営を圧迫している。【飲食料】
- 切削油やシンナーなどの資材で品薄が発生し、仕入れに影響が出ている。【機械器具】
- 福島県内市場の低迷が大きく影響している。【機械器具】
- 仕入価格の高騰により経営状況は極めて厳しい。【機械器具】
- 問い合わせ件数や商談件数がともに減少傾向にあり、受注環境は厳しい状況が続いている。【建築材料】
- 自社物件の建築により製材工場の稼働を維持しているが、先行きは依然として厳しい。【建築材料】
- ホルムズ海峡情勢の影響により、原材料や資材の入手が困難となっている。【建築材料】
- 中東情勢が改善しない限り、受注の減少や仕入価格の上昇は続く見込み。また、商品不足により適切なタイミングでの供給が難しく、顧客の購買意欲が低下し、売上回復は難しい。【その他】

<小売業>

業況DI値	
今 回	-38.5
先行き	-35.8
前回比	-8.5

対象企業	138
回答企業	78

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

<業況>

- ・わずかに改善・・・「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家具・建具」

<採算>

- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家具・建具」

<資金繰り>

- ・改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「家具・建具」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを見通している。

<業況>

- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」、「その他」

<資金繰り>

- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「その他」

自由意見

小売業

- 市内プレミアムクーポンの影響で売上金の入金が遅れ、資金繰りが厳しい状況となっている。【中小スーパー】
- 少子化による人口減少への対策を最優先で進める必要がある。また、物価上昇や原油価格の高騰、世界情勢の不安定化による買控えで購買力が低下している。国による効果的な経済対策が必要。【衣料】
- 売上減少により経営状況が悪化している。【衣料】
- 地元では消費者の節約志向が強く、消費は慎重な傾向にある。当社の売上増加は、主に東京、大阪、九州など地元以外の地域からの購買によるものである。【飲食料】
- 人口減少が目に見えて進んでいる。【飲食料】
- 販売単価の低下が続いており、過度な価格競争からの脱却が課題となっている。【飲食料】
- 資金繰りは安定しており、借入りに頼ることなく経営を継続している。また、省エネ家電の販売強化に注力している。【家電品】
- 福島省エネ家電購入応援キャンペーンの効果により、7月中旬頃までは好調な推移が期待されるものの、キャンペーン終了後の9月以降は需要の落ち込みが懸念され、先行きに不安がある。【家電品】
- 円安や物価高による景気悪化を懸念している。【家電品】
- 価格を据え置いているが、厳しい販売環境が続いている。【その他】

<サービス業>

業況DI値	
今 回	-24.7
先行き	-24.7
前回比	-16.0

対象企業	105
回答企業	73

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善……………「その他」
- ・わずかに改善…「観光旅館」
- ・悪化……………「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・大幅悪化……………「情報サービス」

〈採算〉

- ・改善……………「観光旅館」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……………「タクシー」
- ・わずかに悪化…「運送」、「自動車整備」
- ・悪化……………「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「観光旅館」、「その他」
- ・横ばい……………「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化…「運送」
- ・悪化……………「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善…「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい……………「運送」
- ・わずかに悪化…「情報サービス」
- ・悪化……………「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……………「自動車整備」
- ・わずかに悪化…「運送」、「情報サービス」
- ・悪化……………「観光旅館」

自由意見

サービス業

- 客数は減少傾向にあり、特に夜間の落ち込みが目立っている。中東情勢の影響によるLPガス価格の高騰やワールドカップ開催による人の流れの変化が要因の一つと考えられる。【タクシー】
- 燃料価格の高騰や物価上昇の影響を受けている。【運送】
- 原油問題が解決しない限り、経営環境は一層厳しくなる見込み。【運送】
- 中東情勢の影響による燃料価格の高騰や油脂類の供給不足に加え、取扱物量の減少が重なり、経営を圧迫している。【運送】
- 取引先の需要変化に伴い受注が減少している。【運送】
- 中東情勢の安定化が見通せず、オイルなどの仕入れが不安定な状況が続いている。【自動車整備】
- 工業系油脂類の不足により修理や整備作業が制限され、売上の伸び悩みと安全確保への懸念が生じている。【自動車整備】
- オイル等の仕入れができず、売上も減少している。【自動車整備】

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

<特記事項>

食料品

1 漬物	円安が進み原料はじめ色々な物が値上げになってきている。最低賃金が上が り、包装資材も大幅な値上げで、利益が確保できなくなってきている。値上 げをすると売れなくなり、各社が他社の値上げ状況を見ており、経営判断が 難しくなっている。
2 味噌醤油	売上高は前月比減少、包材費等値上げ動向を見守っている状態でもあり、今 後の収益面での悪化が懸念される。令和8年度主原料価格は落ち着く見通 し、間接コスト上昇圧力が強まり適正価格への値上げは避けられない状況。
3 菓子	包装資材はナフサの影響で価格高騰や新規発注など厳しいところの一部あ る。
4 乾麺	昨年と比べて天候が悪く、売上に影響あり。石油関連商品が上昇し原価が上 昇している。
5 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は39%の減少、前年同月比も14%の減少。前 月比を見てみると、吟醸酒36%減、純米酒41%減、本醸造酒28%減と なっている。気温が上がるにつれて日本酒需要は下がる傾向だが、これか らは季節限定の夏酒が各蔵元から販売される。いつものお食事に、冷やした夏 酒を合わせて楽しんでみてはいかがでしょうか。
6 食品団地	原油価格・原材料等価格とも高騰が続き、副資材等も値上がりし在庫不足等 の影響が出ている。また、資材不足により新商品等に関する発注は見送られ ている。

繊維工業

7 ニット	物価上昇などによる衣類（セーター類）の動き悪化のため売上げが減少し た。
8 縫製業	前月から少しずつ良くなってきているが、これから梅雨が明けて暑い夏がき たらどうなるか心配。

木材・木製品

9 製材業	6月は杉丸太の市場への入荷が減り引き合いが活発になったことで強含ん だ。製品の荷動きは、県内向けは鈍いが外材、集成材の値上がりが進みスギ 製品は首都圏向け出荷が盛り上がりを見せており全般的に値上がりした。
-------	--

印刷

10 印刷・同関連業印刷	福島県の大規模イベントであるDCも終了し、アフターDCに向けた動きも始動。 自治体が発注するプロポーザル案件において競争が激化している。民間の新 規受注が伸び悩むなかで既存先からの受注控えが顕著になり、資材仕入れは ナフサ問題の解消も至っていない状況である。
--------------	--

窯業・土石製品

11 砕石（県北）	先月と状況に変わりはないが、福島県内でも地域間での需要の差が大きいと感じる。他に、若手人材の確保、熟練作業員の引退や後継者不足により事業継続の困難、プラント機械の老朽化など問題は尽きない。
12 砕石（いわき）	今年度、現状は低調な出荷状況が続いている。
13 生コン	令和8年6月の組合員生コン出荷数量は82,732m³と対前年同月比108.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比110.0%、官公需が104.6%であった。 ○民需の動向 対前年同月比 110.0% 対前年同月比増加地区 県中地区 : 190.6% イオンモール郡山新築工事、福島郡山LLタウン新築工事等 白河地区 : 112.9% 芝山・大黒山風力発電所、太陽光発電所設置工事等 いわき地区 : 131.5% リサイクルプラント建設、店舗・倉庫建設工事等 会津地区 : 110.5% 会津若松蓄電所設置工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 57.4% 日東紡福島事業所新設工事、マンション建設工事等 相双地区 : 83.9% 工場新築工事等 ○官公需の動向 対前年同月比 104.6% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 177.4% 浅川トンネル工事、あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事等 白河地区 : 159.0% 阿武隈川上流調整池工事等 相双地区 : 106.7% 道路橋りょう工事、大熊町基盤整備・商業施設整備工事等 会津地区 : 135.1% 道路橋りょう工事、治山工事等 対前年同月比減少地区 県中地区 : 18.4% 東北道GS更新工事等 いわき地区 : 97.9% 道路橋りょう工事、消波堤補修工事等

鉄鋼・金属

14 鉄工業（郡山地区）	鉄骨錆止塗料及びシンナーは、少しずつだが以前より入荷しやすく感じている。しかし、継続的に厳しい状況であることは元請・設計には伝えている。夏場まで受注があるものの、秋以降の見積依頼・情報が極端に減少している。都心での再開発・大規模工場の情報は出ているものの県外FAB・商社等に取りられ、中小規模物件は情報すらない様子。特に、中小規模物件は鉄骨造に代わり木造が大幅に増えており中小FABの受注・稼働率に大きな影響を与えていると感じている。
15 鉄構	○鋼材高騰及消耗費、高騰全鋼材需要減（ナフサ問題で塗料とシンナー少しずつ緩和傾向。鋼材7月に再度値上げ。） 6月に県内全域の営業担当者会議が開催され、総じて各社とも仕事量の低迷に悪戦苦闘している様子。働き方改革が機能しつつも実働時間が減り、仕事量の減少と鋼材の値上がり、それに拍車を掛けて塗料シンナーの問題が続出しており、同業者のダンピングなど営業トラブルも発生。日本の鉄構技術は、長い歴史の中で世界に類を見ない鉄骨構造技術を作り上げてきたが、需要と供給のアンバランスによる価格競争を引き合いに販売することへの悔しさや虚しさがこみ上げてくる。単価の値下げは、その場限りの交渉材料でしかない。取引価格が正常化し、需要と供給のバランスが安定することで働き方改革及び昇給が促進されるため、そのときまで粘り強く技術を磨き続けていきたい。

電気機器

16 電子部品	今月の売り上げ減少は先月の特需との差であり、通常の売り上げベースとなった。不安要素はなし。
---------	---

その他の製造業

17 漆器	来店客の売上は例年並みであった。ネット通販は件数は減ったが値上げもあり売上は前年並み。インバウンド需要はひと段落した。ドライブキャンペーンのクーポンは昨年並みで好評。
-------	---

卸売業

18 卸売業（郡山）	為替変動の影響により、仕入価格は緩やかではあるものの上昇傾向が続いている。価格転嫁については比較的円滑に進んでいるものの、数量ベースの伸びが鈍く、売上拡大には必ずしも結びついていない。 食料品の販売は堅調に推移している一方、生活必需品である日用品では買い控えがみられ、需要の弱さが顕著となっている。 ナフサについては、6月より流通が再開し調達は可能となったものの、価格が従来の倍程度に高騰しており、正常化にはなお時間を要する見通しである。
19 再生資源	古紙市場は、発生も需要も依然マイナスが続いているが、段ボールに関しては輸出事況に上向きの動きがみられる。鉄スクラップ市況は様子見、電炉鋼の生産は前年比プラスに。
20 米麦	農水省が6月30日に発表した資料によれば、全国の農協などの集荷業者が5月末までに卸売業者に販売した令和7年産米は、集荷数量の約49%。県内においても販売進捗は例年より遅れている。価格は供給量が多いため弱含みないし値下がり傾向にある。

小売業

21 共同店舗（〇）	前月比は、売上来店客数共に業種により、バラツキはあるものの変化はなかった。前年比で、売上来店客数実績が約1割程度下がった。世界の景況がじわりじわりと肌を感じている。次月は、誕生祭イベントを実施予定。夏休みの帰省客需要にも期待したい。
22 各種商品小売	報道にあるように7月から商品の値上げ品数が増え、変更等作業負担がある。生鮮部門、総菜部門の粗利率が悪化しており、原材料、トレー等資材の値上げの影響を受けている。特に、今まで利益部門であった精肉部門が牛肉、豚肉、鶏肉すべてが高くなっており、利益が出なくなっている。
23 水産物	天候(台風)や海水温の影響を受け、魚種入荷は不安定である。中東情勢や物価高により、引続き厳しい状況が続いている。
24 食肉	食肉全体で卸価格高騰、小売単価販売価格の値上げが追い付かず。
25 家電	部材や商品単価が値上がりした影響もあり、収益はアップした。季節商品でエアコンの受注がピークを迎え、暑さに備えて早めの購入をする消費者が増加した。ただし今後は、取り付けに必要な部材不足の影響を受け、受注も少しずつ減少すると思われる。

商店街

26	郡山市	建物の解体により平面駐車場が増加傾向。建築資材の高騰を受け、予算が大幅なアップとなっている。職員の退職による補充が難航している。
27	南相馬市	今月はイベントもなく年間イベントの実施計画を作成中。原油高とナフサ不足と相まって物価高は消費者の財布を直撃しており、不景気で厳しいものとなっている。
28	会津若松市	市街地の大きな空き地が数か所あり目立っている。その中の一つの空き地でマンション建設の工事がようやく始まった。日照問題など課題はあるようだが、居住人口の増加による変化に期待したい。
29	いわき市	6月は閑散期になり、全体として良い状況ではなかった。日中も銀行に行く人、コンビニに行く人程度で歩く人は少ない。一方で、夜の飲食店は来客が多く賑やかな様子であった。ライブやスポーツイベント等があっても商店街にはそこまで影響はないといった声も聞こえている。
30	二本松市	今後の一斉値上げをにらみ、買いだめ需要から売上微増となった。

サービス業

31	クリーニング	6月は5月に比べ品物の数が減少。こたつ布団や毛布等、一点単価が高い物は増えているが、燃料や資材の価格が上昇し価格転嫁が難しい状況。
32	温泉旅館（いわき市）	DCや来て割などで集客はある程度収入を確保している。夏の繁忙期に向けて期待感がある一方で、引き続き物価の高騰による旅行控えや原価の高騰による負担増など、先の見えぬ不安が募っているのも事実である。
33	温泉旅館（福島市）	割引（また来て割）の反動に注目している。また、物価上昇分の価格転嫁ができるかどうかは今後の焦点。
34	理容	ナフサ不足の影響か、商品の値上げ、そして欠品が見られる。しかし、各市町村が地域クーポン券を発行している影響か、市場の購買意欲をある程度感じている。商品の値上げについては長期戦が予想される。
35	一般廃棄物処理清掃	・主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。 ・短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。 ・従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。 ・原材料価格の高騰や今後の人件費の上昇に伴い、管理料金等の改定を検討。

建設業

36	建設業（県北地区）	建設関係事業は、新年度工事等の発注が出始めたが、昨年に比べ件数、発注額とも減少傾向のよう。
37	建設業（県南地区）	公共土木工事が発注されているが、減少傾向が継続しており、前年より受注不足感がある。民間建築工事は工場・倉庫・大型店舗等はあるが、地元建設業の関わりは少ない。
38	電気工事（いわき地区）	・いわき市内の住宅新築着工件数は、低調が常態化し、電気工事会社はいわき市外の住宅、商業施設等の内線工事を受注している。 ・ナフサ関連製品の供給不足は継続し、電線皮膜・電気工事資材の高騰、納期長期化が発生している。
39	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比でも、給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。
40	専門工事	先読みが難しくなってきたり、環境そのものが大きく変化し動いている状況。建設業界は何かしら対策を打たなければならないが、具体的な方策も即効性の対応もない。社会のみならず建設業界は大きな変化の時期に直面しつつある。
41	電気通信工事	中東情勢の影響が建設部材にも影響し、納期が未定の見積りを見かける事が多くなった。現状はそこまで大きく影響は出ていないが、今後影響が出ると見受けられる。当業界は比較的事業所系の建築に関わることが多く、比較的安定した需要があるが、住宅系の建築はかなり厳しいと聞いており、その影響が波及する可能性を考える必要がある。また金利の上昇に伴い、金融機関からの資金調達についても影響が出ると見込まれており、厳しい経営環境は続く見込みである。

運輸業

42	トラック団地（県北）	中東地域の紛争は落ち着く方向だが、今後の景況は見通しがつかない。組合の燃料確保については、紛争前に戻りつつある。燃料価格は仕入価格が高いため販売価格も高くなり、各社の収益は厳しくなっている。
43	トラック団地（郡山）	中東情勢の影響を受けたナフサショックにより物流資材が入手しづらくなっているとともに価格も高騰している。また、石油製品の出荷数の減少により輸送量が減っている企業もある。これらの影響で収益悪化の状況が見られる。
44	タクシー（県北）	国土交通省は6月に軽自動車を一一般のタクシー車両として使用する「軽自動車タクシー」の制度を創設した。福島県ではまだ具体的な動きはないものの、乗務員募集の効果・利用客の反応・交通空白解消など、導入後の状況を注視していきたい。また福島市のシルバーパスポートも先月に引き続き、順調に前年比で利用が増加している。7月は夏の福島競馬が開催され、タクシー利用の増加が期待される。福島ユナイテッドFCのホームゲーム開催日（百年構想リーグ）に福島駅西口⇄とうほうみんなのスタジアム間で運行している定額タクシーは、例年よりも利用客が増加した。一方でタクシーチケットの利用は件数も金額も前年を大きく下回った。円安や物価高騰による企業の節約志向の高まり、PAYPAYやクレジットカードなど決済手段の多様化、夜の会食機会の減少など、タクシーチケット利用の環境は依然厳しい。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

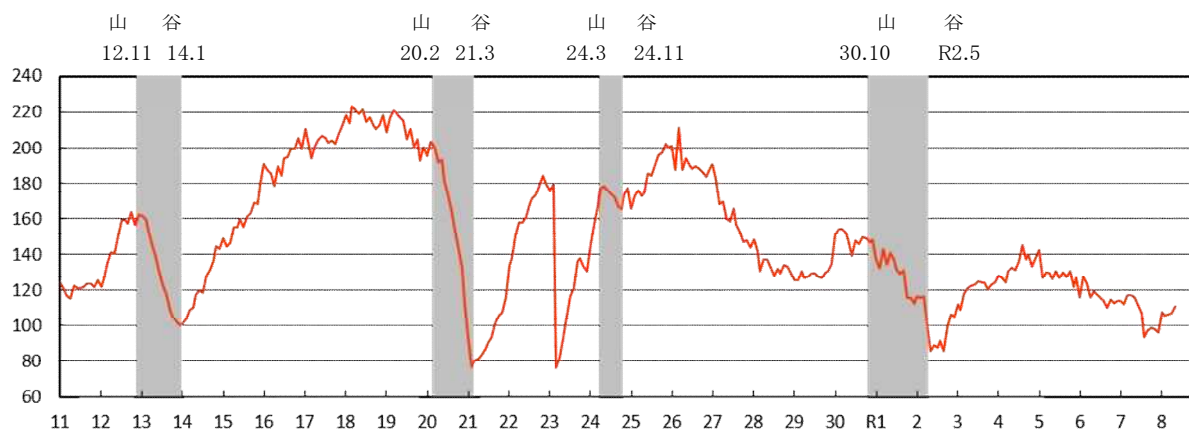
5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数115.3ポイント、一致指数110.7ポイント、遅行指数97.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(114.4ポイント)を0.9ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(107.3ポイント)を3.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(98.8ポイント)を1.7ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

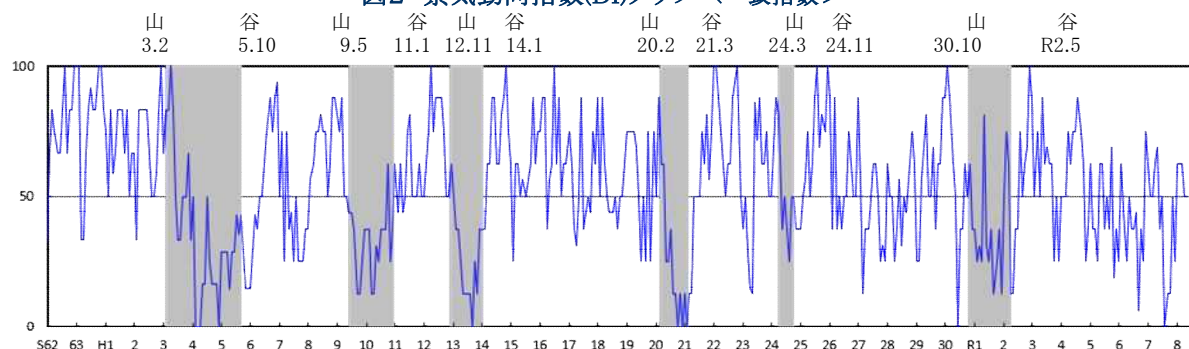
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和8年8月6日公表)			全 国(令和8年7月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
12月	107.3	96.1	105.1	110.5	114.6	111.8
1月	107.9	107.7	100.5	112.5	117.9	112.1
2月	111.1	105.9	100.0	114.3	116.5	111.9
3月	114.8	106.4	98.7	115.4	116.8	111.6
4月	114.4	107.3	98.8	116.1	118.1	111.9
R8年5月	115.3	110.7	97.1	116.8	118.5	111.5
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和8年7月24日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和8年7月29日 内閣府

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

(先月:景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方になっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(政策態度)

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

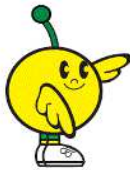
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(7月9日公表)	判断の 変化方向	7月(8月6日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



キビタン©福島県



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます

ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年8月分)は、令和8年9月上旬の予定です。